

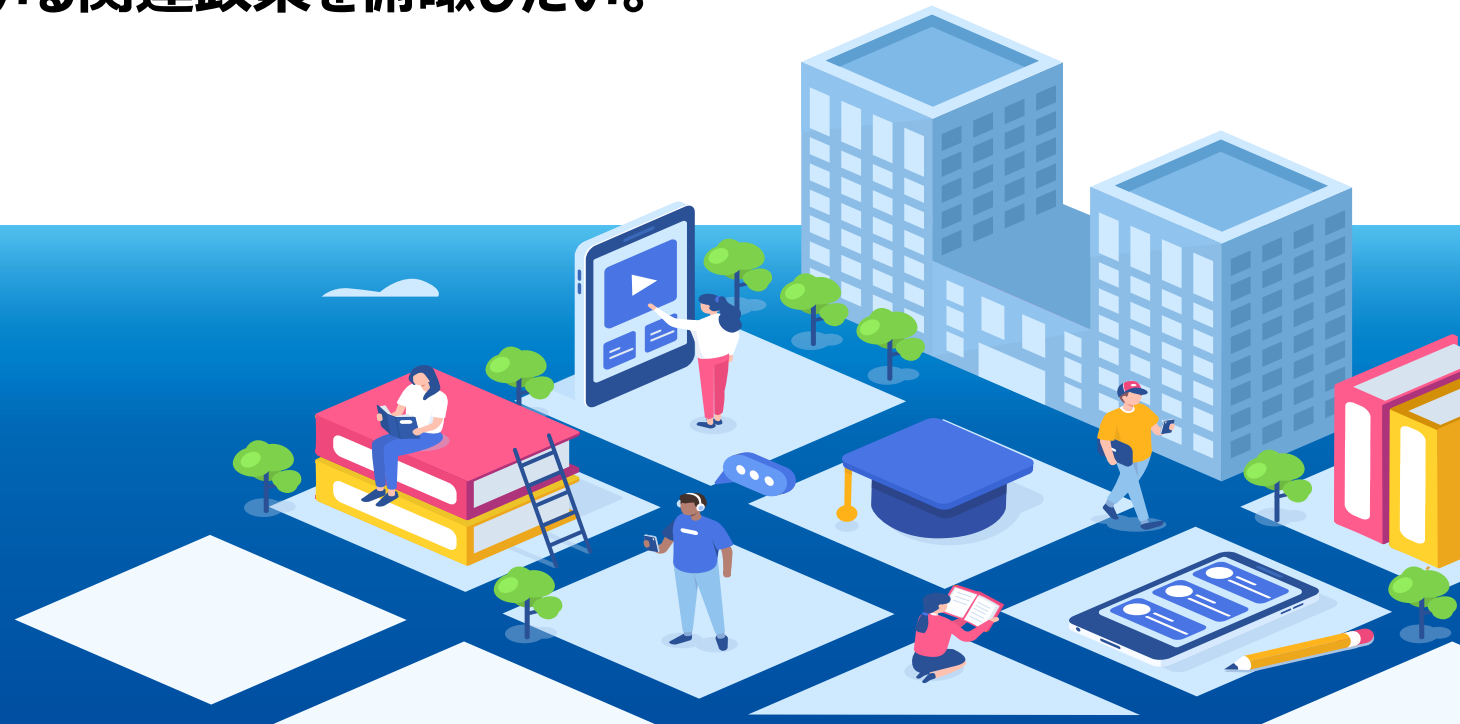
ざっくりわかる教育政策
デジタル人材育成加速の背景を知る

リクルート進学総研 研究員
カレッジマネジメント編集部
鹿島 梓



本動画の目的

**2030年には最大で73万人程度不足と言われるデジタル人材。
岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」で、
デジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成することを掲げている。
では、そもそも、こうした人材が必要な社会とは、どのような社会なのか。
国を挙げてその育成を進めているのは何故なのか。
国が掲げる日本の将来像への道筋を理解するために、
現在進んでいる関連政策を俯瞰したい。**





カレッジマネジメント237号をぜひご覧ください。
[刊行物 | リクルート進学総研 \(shingakunet.com\)](http://shingakunet.com)

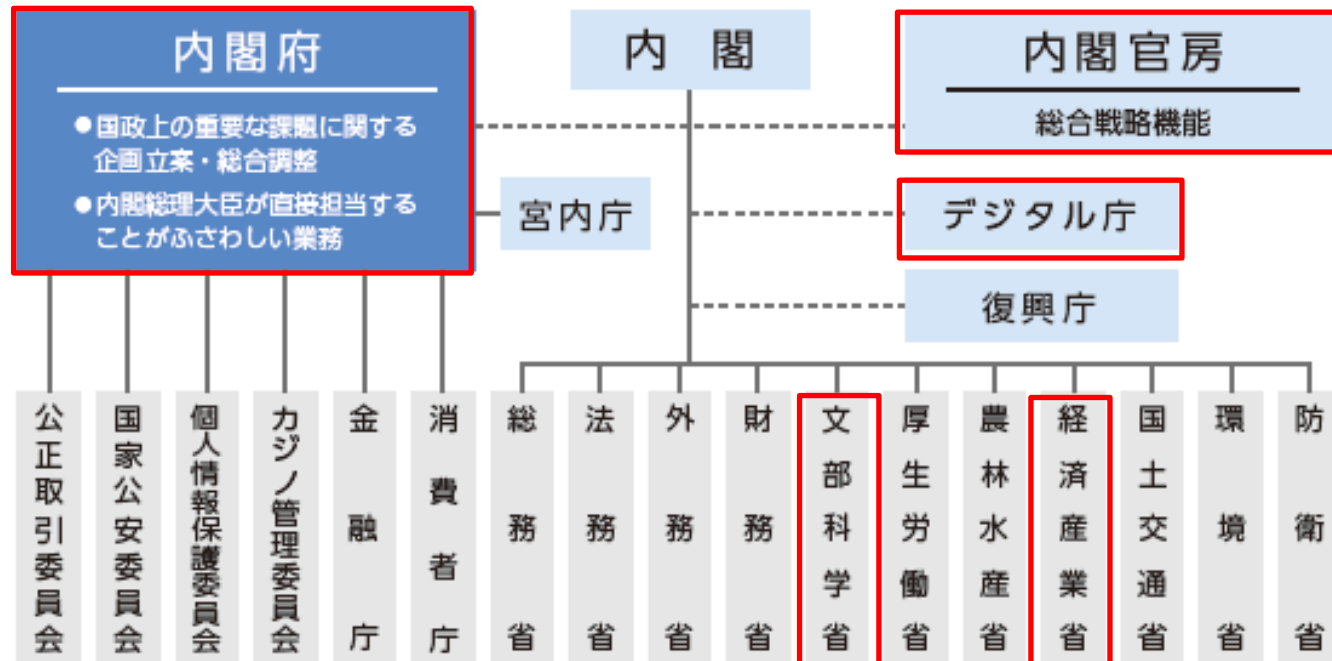
デジタル人材育成に関する主な政策の流れ

文部科学省だけではなく様々な省庁が議論を進めているテーマ

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
内閣官房 教育未来創造会議							● 第一次提言		
内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)			● 第5期科学技術基本計画 2016-2020			● 科学技術基本法改訂	● 科学技術・イノベーション基本法	● 第6期科学技術・イノベーション基本計画 2021-2025	
							● 人材育成に関する政策パッケージ		
経済産業省			● DXレポート		● DXレポート2				
文部科学省			● 「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」報告書						
			● 2040に向けた高等教育のグランドデザイン答申						
デジタル庁						● 9 デジタル庁創設	● 6 デジタル社会の実現に向けた重点計画		
						● 12 デジタル原則			

デジタル人材育成に関する主な政策の流れ

- ・内閣官房：重要政策に関する国の方針・戦略を決める：教育未来創造会議（旧教育再生実行会議）
- ・内閣府：内閣官房の方針を踏まえて具体的な企画立案・調整を行う：総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）
- ・デジタル庁：デジタルを前提とした教育への変革推進、デジタル関連人材育成など
- ・経済産業省：産業界・企業側の「求めている人材」視点から教育改革を推進：GIGAスクールの主体など
- ・文部科学省：教育全般担当省





■ 2016-2020 第5期科学技術基本計画

- 省庁横断の旗印として掲げられるコンセプト“Society 5.0”の提起
- 「どのようにSociety 5.0を実現するか」が政策の軸足に

■ 2020-2021 科学技術基本法→科学技術・イノベーション基本法へ改正

- イノベーションの定義変更→人文・社会科学の振興
- イノベーションの創出
科学的な発見・発明、新商品等の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出すること

■ 2021-2025 第6期科学技術・イノベーション基本計画

Society 5.0という社会像をより具体化

- ウェルビーイング：個々の幸せを求めて主体的に社会参画していくことでSociety 5.0が実現できる
- 総合知：縦割りでは解決できない課題に横断で挑むというシフトチェンジ

■ デジタルを前提とした社会へのシフトのけん引役

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
≡ Society 5.0

■ デジタル重点計画の存在

定期的に重点計画を策定し課題と打ち手を整理

■ デジタル原則

デジタルはオプションではなく、社会そのものを変革するポテンシャルを持つトリガー

→ デジタルを前提に既存制度を全て見直し

例) アジャイルガバナンス：

事前に決めたルール通りに進んでいるかをチェックするのではなく、

トライアンドエラーを繰り返して柔軟・機動的な改善や政策形成を可能とするためのガバナンス

デジタル原則

第7層	新たな価値の創出	改革を通じて実現すべき価値 デジタル社会を形成するための基本原則： ①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安心・安全 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献	
アーキテクチャ		構造改革のためのデジタル原則	
第6層	業務改革・BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	・書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続き・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること ・国・地方自治体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること
第5層	ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 機動的で柔軟なガバナンス	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること
第4層	利活用環境	原則③ 官民連携原則 GtoBtoCモデル	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用する等、ユーザー目線で、ベンチャー等民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること
第3層	連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを享受できるよう、国・地方自治体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること
第2層	データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	ID、ベースレジストリ等は、国・地方自治体や準公共といった主体・分野ごとの縦割りで独自仕様のシステムを構築するのではなく、官民で広くデジタル共通基盤を利用するとともに、調達仕様の標準化・共通化を進めること
第1層	インフラ		

デジタル社会に必要な教育（生涯教育を含む）、人材の観点から必要な要素を整理



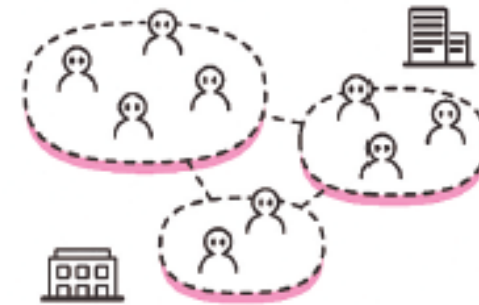
情報教育の強化

デジタル社会に必要な情報教育を、学校教育から社会人プログラムまで、生涯にわたって学び直せる機会として充実させ、国民誰もが情報リテラシー（情報活用能力）を高めることができるようにします。



人材育成環境の整備

デジタル社会の担い手となる人材が地域や世界で活躍し、教育機関や企業から育っていくための環境を整備します。また、女性がデジタル社会で活躍するための支援を行います。

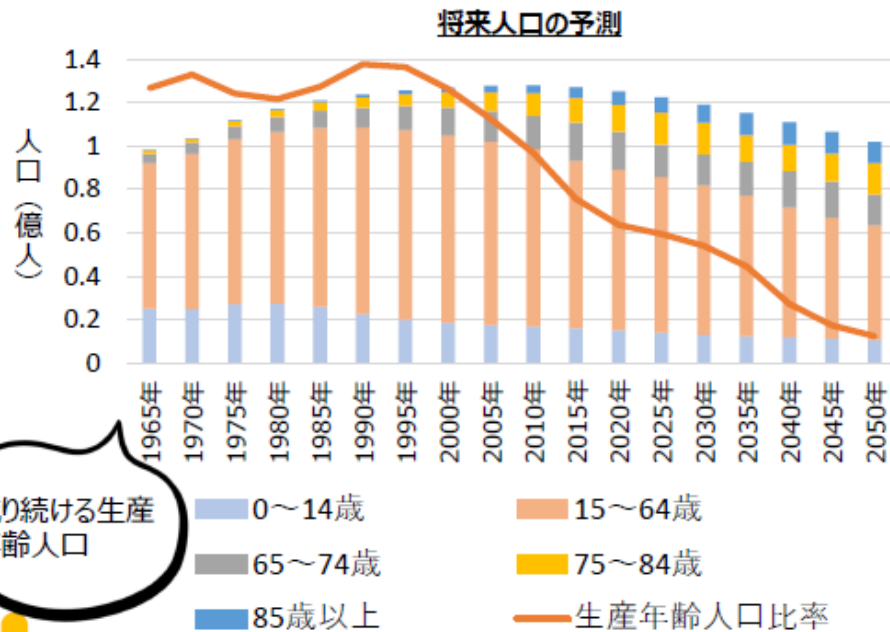


行政機関での人材確保

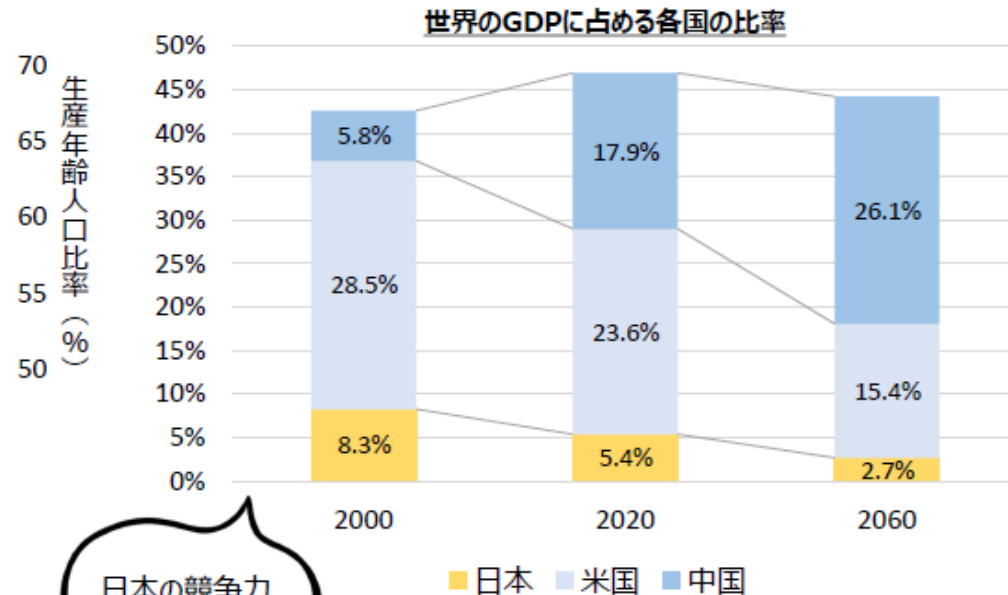
デジタル庁が中心となり、デジタル技術を専門とする人材が行政機関の中で活躍できるようにするために、官民を越えた組織間で人材の交流を行います。

■日本の未来を担う人材を育成するために、「高等教育をはじめとする教育の在り方」や「教育と社会の接続の多様化・柔軟化を進める方策」を議論する場
教育と社会の接続課題をクリアすることで日本の国力が復活するという問題意識

直視すべき日本の未来



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。



(出所) World Bank「World Development Indicators」、OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より作成。

出典：「教育未来創造会議 第一次提言のポイント」

■2022年5月 第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」

□ウェルビーイングの実現

□総合知

□未来を支える人材を育む大学等の機能強化

- ・成長分野への再編促進：デジタル・グリーン等
- ・産学官連携支援：大学の教育プログラムへの企業、地方公共団体の参画促進、連携強化
- ・文理横断教育の促進：STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出、出口での質保証の強化、大学院教育の強化
- ・理工系や農学系の分野をはじめとした女性活躍推進
- ・グローバル人材の育成・活躍推進
- ・デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換
- ・大学法人のガバナンス強化
- ・知識と知恵を得る初等中等教育の充実

■ 2018年「DXレポート」

- 2025年の壁：日本企業によるDXの遅れが2025年までに毎年最大12兆円もの経済損失になる
- DX遅延の原因の1つは経営者の思考：デジタル前提にしたビジネスを描くため、抽象化・レイヤー化ができていないこと

■ 2018年～ 未来の教室実証事業：GIGAスクール構想

- 1人1台の端末を全ての子どもに→個別最適化された学びの実現
- EdTech・STEAM教育推進

■ 2018年 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申
教える側の都合ではなく学び手側が自らの軸足で設計した「個別最適化された学び」
教育成果ではなく学修成果に軸足を置いた教育設計の必要性

■ 2018年 「Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」報告書
Society 5.0に向けて取り組むべき教育政策の方向性

- ① 公正に個別最適化された学び
- ② 基礎的読解力、数学的思考力等の基盤的な学力や情報活用能力を全ての児童生徒が習得
- ③ 文理分断からの脱却

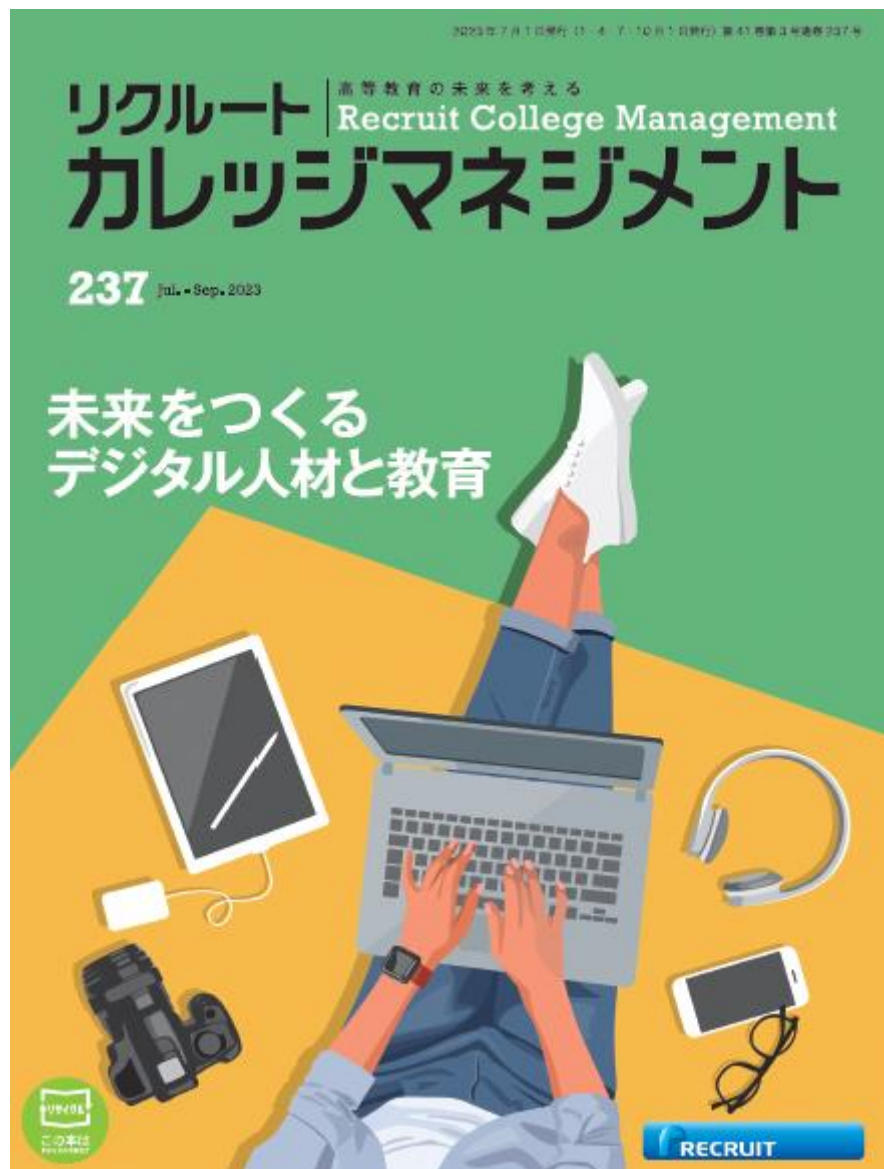
■ MDASHプログラム

■ データサイエンスモデルカリキュラム

■ 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援 3002億円

- ① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援
支援内容：学部再編等に必要経費（検討・準備段階から完成年度まで）
- ② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援
支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化に必要な経費
高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費

新しい社会像の実現に向けて
大学はデジタルの有効性を組み込んだ未来志向の改革を



カレッジマネジメント237号ぜひご覧ください。
[刊行物 | リクルート進学総研 \(shingakunet.com\)](http://shingakunet.com)



高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。

リクルート進学総研

